

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	嵐 文隆
	組織	港湾活用推進室	職	室次長	氏名	山本 樹
評価者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	嵐 文隆
	組織	港湾活用推進室	職	室次長	氏名	浅田 隆

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	企業誘致の推進	誘致企業による石川県のGDPへの寄与	億円	400 (H27)	542.0 (H23)	564.0 (H24)	A
施策2	港湾振興の推進	金沢港及び七尾港の取扱貨物量	千トン	1,820 (H27)	1,160 (H23)	1,138 (H24)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性		
					(年度)	(年度)								
施策1	課題1	企業立地の促進		誘致企業における新規雇用	人	3,500 (H27)	1,722 (H23)	1,811 (H24)	1 雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	484,000	484,000	A	継続
									2 創造的産業等立地促進補助金	企業	389,000	389,000	A	継続
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)		金沢港における輸出取扱貨物量	千トン	671 (H27)	424 (H23)	365 (H24)	1 港湾活用推進事業費	港湾関係者	3,452	3,117	A	継続
									2 金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	3,000	3,000	A	継続
									3 金沢港戦略的海外ポートセールス推進事業費	港湾関係者、金沢港振興協会	1,847	1,824	A	継続
									4 金沢港物流ルート転換支援事業費補助金	金沢港振興協会	2,000	1,509	A	継続
									5 金沢港冬季入出港支援事業費補助金	金沢港振興協会	1,509	1,189	A	継続
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)		七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)	千トン	555 (H27)	211 (H23)	142 (H24)	1 金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金(再掲)	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	3,000	3,000	A	継続
									2 七尾港原木輸入拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	13,000	13,000	A	継続
									3 七尾港利用貨物拡大支援事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	625	615	B	廃止
								4 七尾港船舶整備受注拡大事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	1,250	1,250	A	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 雇用拡大関連企業立地促進補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任主事 寺西 奈々 者 電話番号: 076 - 225 - 1517 内線 4433

事業の背景・目的
 企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。

事業の概要

対 象		・製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、デザイン業若しくは機械設計業を営む事業場 ・情報処理・提供サービス施設 ・創発的産業等立地促進条例の指定企業が設置する管理部門に係る拠点施設等		
要 件	立 地 地 域	過疎地域等	過疎地域等を 除く能登地域	過疎地域等を 除く加賀地域
	投 資 額	新 設	1 億円以上	
		増 設	1 億円以上	3 億円以上 (民有地の場合5 億円以上)
常時雇用者数(純増)		5人以上	10人以上	15人以上
補 助 額	計算式及び限度額		投資額×補助率(下表) + 常時雇用者数(純増)×50万円	
			限度額 1 企業への交付限度額 10 億円 新設時の限度額…5 億円 特認10 億円(市町分と合わせ20 億円) 増設時の限度額…2 億円/回 特認5 億円/回(市町分と合わせ10 億円)	
補 助 率	新 設	2 0 %	1 0 %	5 %
	増 設	1 0 %	5 %	2 . 5 %

※新設は、県外からの新規立地をいう。
 ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。
 なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上 (増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。
 ※民有地における増設にあつては、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。
 ※情報処理・提供サービス施設のうちコールセンターについては、従業員数が100名以上のものとする。
 ※過疎地域等……七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市(うち旧山中町)、羽咋市、白山市(うち旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村、旧白峰村)、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

これまでの見直し状況
 平成11年度において、能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件(新規地元雇用者数、投資額)の緩和を行うとともに、補助対象の拡大を行った。
 平成15年度において、補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助)を行った。
 平成16年度において、補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価を引き上げ、また、県内企業の立地場所制限を廃止した。
 平成17年度末で3年間の時限措置で設けたコールセンターの通信費(回線使用料の1/2(4千円/年、3年以内))に対する助成を廃止した。
 平成19年度において、奥能登地域での特認要件の緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)を実施した。
 平成23年度において、増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げた。

施策・課題の状況							
施策	戦略的企業誘致の推進				評価: A		
課題	企業立地の推進						
	指標	誘致企業における新規雇用			単位: 人		
	目標値	現状値					
		平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		3,500	1,330	1,508	1,546	1,722	1,811

事業費						
(単位: 千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	567,000	700,000	672,500	537,000	484,000
	決算	567,000	700,000	672,500	537,000	484,000
一般	予算	567,000	700,000	672,500	537,000	484,000
	決算	567,000	700,000	672,500	537,000	484,000
財源		567,000	700,000	672,500	537,000	484,000
事業費累計		8,340,000	9,040,000	9,712,500	10,249,500	10,733,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業誘致は県内の産業構造の高度化を促進し、地域経済の活性化や雇用の拡大等、直接的・間接的な波及効果はきわめて大きかった。 平成24年度までに、県外から141社を誘致。平成23年工業出荷額では、県全体の約25%、従業員数では、県内製造業の約15%を誘致企業が占めている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県としては、平成22年3月に策定した「産業革新戦略2010」の方針に基づき、今後も引き続き県内産業の高度化、雇用の創出等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任主事 寺西 奈々 者 電話番号: 076 - 225 - 1517 内線 4433

事業の背景・目的
 創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業の概要

対 象		①～③の新設又は増設		
		①産業高次機能施設 企業の中核管理機能又は研究所開発機能に係る事業場	②空港・港湾活用工場等 空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	③独自技術保有工場等 市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等
要 件	投 資 額	5億円以上		
	常時雇用者数 (純増)	10人以上		20人以上
補 助 額		投資額の20%以内	投資額の10%以内	
	限 度 額	15億円		
	限 度 額 (知事特認枠)	30億円		

※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用

- 1 産業高次機能施設のうち、企業の中核管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
- 2 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

これまでの見直し状況

平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定した。
 平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げた。

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の推進					
	指標	企業誘致における新規雇用			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	3,500	1,330	1,508	1,546	1,722	1,811

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	583,000	418,000	472,000	320,000	389,000
	決算	583,000	418,000	472,000	320,000	389,000
財源	予算	583,000	418,000	472,000	320,000	389,000
	決算	583,000	418,000	472,000	320,000	389,000
事業費累計		8,231,000	8,649,000	9,121,000	9,441,000	9,830,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業誘致は県内の産業構造の高度化を促進し、地域経済の活性化や雇用の拡大等、直接的・間接的な波及効果はきわめて大きかった。 平成24年度までに、県外から141社を誘致。平成23年工業出荷額では、県全体の約25%、従業員数では、県内製造業の約15%を誘致企業が占めている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県としては、平成22年3月に策定した「産業革新戦略2010」の方針に基づき、今後も引き続き県内産業の高度化、雇用の創出等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む必要がある。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	港湾活用推進事業費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主事 島崎 寛之
						電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439

○事業の目的
 大水深岸壁の供用開始等の港湾機能の充実に伴い、これまで県外の港での取扱いを余儀なくされていた本県産業製品等の県内港への集荷確保とこれに伴う定期航路の開設・拡充を図るとともに、コマツ金沢工場の稼働を契機とした金沢港周辺への港湾活用型企業の誘致を図っていく必要がある。
 このため、県内外の荷主企業、商社等への訪問セールス、船会社への訪問・要請活動等を行うことにより、航路の開設・拡充を図り、金沢港・七尾港の活用を促進するものである。

○事業の概要

- (1) 荷主企業への訪問セールス
 港湾物流調査等に基づく、金沢港・七尾港利用の可能性が高い企業への訪問セールス
- (2) 商社への訪問
 県内港への航路誘致、集荷の働きかけを行うため、主要商社への訪問
- (3) 国際定期航路の誘致活動
 北米、欧州等への大型貨物船航路、中国・韓国等へのコンテナ航路誘致に向けた船会社への訪問セールス
- (4) 港湾活用型企業の誘致活動
 金沢港周辺へ進出可能性のある企業への訪問セールス
- (5) 首都圏におけるセールス活動の実施及び情報収集活動
- (6) 国内におけるポートセミナーへの派遣
 金沢港利用促進セミナー・七尾港利用促進セミナー：東京、金沢、七尾等

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化（金沢港）					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	671	330	193	346	424	365
事業費						
	(単位：千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	3,923	3,833	4,406	4,350	3,452
	決算	3,385	2,637	3,465	4,090	3,117
一般	予算	3,923	3,833	4,406	4,350	3,452
財源	決算	3,385	2,637	3,465	4,090	3,117
事業費累計		30,133	32,770	36,235	40,325	43,442
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	中国や東南アジア、インドなどの新興国との貿易が伸び、年間取扱貨物量が増加し、コンテナ取扱量については、3年連続過去最高を更新している。 コンテナ取扱量 H23実績 47,568本 H24実績 47,846本			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成20年11月に大浜大水深岸壁が供用を開始し、大型貨物船の入港が可能となったことから、国際物流拠点港としてさらに大きく飛躍させるため、新たな大型船航路誘致に向けて、該当船会社への重点的かつ積極的な働きかけを行う。 既存航路の維持・拡充のため、船社のみならず、貨物量の確保・増加に向けた、荷主企業への官民一体となったポートセールスが重要。特に、中国につぐ経済成長をとげ、県内企業の進出も増加傾向であり伸びしろの見込まれる東南アジア方面の貨物について、積極的にポートセールスを実施していく。 あわせて、金沢港周辺への港湾活用型企業の誘致を図り、さらなる貨物の集荷につなげる必要がある。			

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	事業開始年度	H元	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課	
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主幹 遠藤 信広	
						者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437	

○事業の目的

1 **ポートセールス強化**
 金沢港・七尾港の利用促進を目的とした、ポートセールス活動を展開するために、協会等で実施する各種ポートセールス活動や、港湾セミナーの開催活動等に対する助成を行う。

2 **客船入港歓迎**
 金沢港及び七尾港への初入港を祝い、更なる利用促進を促すとともに、入港する客船等に対し、歓迎行事によるイメージアップを図り、石川の海の玄関口として港をアピールすることにより、港湾振興並びに観光客の誘致を図る。

3 **くん蒸施設等利用料軽減**
 金沢港における輸入等利用促進を図るため、くん蒸上屋を利用する荷主に対し施設利用料を軽減する。また、船舶発着時間の関係から夜間荷役を余儀なくされた場合、現状の照明施設では不十分であるため、仮設照明施設を設置し、その賃借料に対して助成を行う。

○事業の概要

1 **ポートセールス強化**

(1) 国内外でのポートセミナーの実施
 (2) 県内外の荷主等に対するポートセールス
 (3) セールスに必要な資料の作成等

2 **客船入港歓迎行事**

(1) 歓迎セレモニー開催
 (2) 入港記念品の贈呈

3 **くん蒸施設等利用料軽減**

(1) 県営くん蒸上屋利用者に対する施設利用料の一部助成(50,000円/回)
 (2) 仮設照明設置者に対する施設レンタル料相当額の助成(80,000円/回を想定)

○交付先及び補助金額

住所	金沢市尾山町9-13	七尾市袖ヶ江イ部25
名称	一般社団法人金沢港振興協会	七尾港整備・振興促進協議会
代表者名	会長 深山彬(金沢商工会議所会頭)	会長 不鳴豊和(七尾市長)
事業費	7,566千円	1,997千円
県補助額	2,170千円	830千円

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化(金沢港・七尾港)					
指標	金沢港における輸出取扱貨物量				単位	千トン
目標値	現状値					
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
671	330	193	346	424	365	
指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)				単位	千トン
目標値	現状値					
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
555	309	91	216	211	142	
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	4,353	4,420	3,670	5,770	3,000
	決算	4,292	4,260	3,386	5,770	3,000
一般	予算	4,353	4,420	3,670	5,770	3,000
	決算	4,292	4,260	3,386	5,770	3,000
財源	決算	4,292	4,260	3,386	5,770	3,000
事業費累計	98,532	102,792	106,178	111,948	114,948	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	金沢港においてはリーマンショックの影響により、H21年度は貨物量が大きく落ちこんだが、中国や東南アジア、インドなどの新興国との貿易が伸びている状況を踏まえ、継続的なポートセールスを行ったことにより取扱貨物量が増加し、コンテナ取扱量については3年連続過去最高を更新している。 七尾港においては、他事業(インセンティブやトライアル)も効果的に活用し、継続的なポートセールスを実施したことにより、新たな貨物の掘り起こしや定着につながっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	金沢港においては、引き続き官民一体となったポートセールスを実施する。特に、中国に次ぐ経済成長を遂げ、県内企業の進出も増加傾向であり伸びしろの見込まれる東南アジア方面について、積極的にポートセールスを実施していく。 また、クルーズ客船の誘致についても、増加するアジア富裕層の取り込みを図るため、引き続き実施していく。 七尾港においては、他事業の効果を最大限に機能させるため、また、H27に控えた能越自動車道(七尾～氷見)の開通による効果を見据え、より広域的なポートセールスを官民一体となって継続していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港戦略的海外ポートセールス推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主事 島崎 寛之
						者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439

○事業の目的
 金沢港の海外ポートセールスについては、中国側では神原汽船(中国)船務有限公司、日本通運中国室、北國銀行上海代表処、県上海事務所、日本側では県港湾活用推進室、金沢市、金沢港振興協会、金沢港運が、上海ポートセールス・チームを組織し、中国等からの輸入荷主の獲得に効果をあげており、船社からも高い評価を得ている。
 また、韓国では物流アドバイザーを配置し、荷主と運送会社の仲介をするフォワーダや荷主、船社へのセールス活動を実施することとしており、同時に日本側の本社や取引先のフォローアップを行うことにより、荷主獲得を確実にすることができる。
 このような官民一体による石川方式のポートセールス手法を確立し、過去最高にあるコンテナ貨物量及び航路数の一層の上乗せを図りたい。

○事業の概要

① **中国ポートセールス**
 上海ポートセールス・チームの活動強化
 活動内容
 ・新規荷主セールス活動の強化
 中国内陸部への上海トランシップ航路や陸運との連携強化
 ・定期的訪問活動の実施
 中国生産拠点拡大に対応したセールス活動

② **韓国ポートセールス**
 活動内容
 ・物流アドバイザーの人脈を活かしたセールス活動の実施
 物流アドバイザーと連携した日韓のフォワーダ（貨物輸送代理店）及び荷主へのセールス活動
 ・韓国船社との連携による韓国トランシップ航路の拡充
 韓国釜山港経由のトランシップ航路の開拓及び利便性向上への船社働きかけ（コンテナ及びRORO航路）

事業費 3,966千円
 （うち県負担1,824千円＝事務費677千円＋補助金1,147千円）
 活動費 677千円（県事務費 県10/10）
 補助金 2,614千円（戦略的海外ポートセールス推進事業費分
 県、市、商工会議所）
 360千円（韓国物流アドバイザー事業費分 県、市 各1/2）

交付先 (一社)金沢港振興協会（＝事業主体）

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
指標	金沢港における輸出取扱貨物量				単位	千トン
目標値	現状値					
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
671	330	193	346	424	365	
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算				1,847	
	決算				1,824	
一般	予算				1,847	
	決算				1,824	
財源						
事業費累計					1,824	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	日本国内へのセールスとあわせ、中国の現地法人37社を訪問し、官民一体となったポートセールスを行うことにより、県内企業2社の金沢港への転換を図ることができたほか、既利用企業の利用拡大を図ることができた。 また、韓国についても、韓国物流アドバイザーの人脈を生かしたセールスを行った結果、既利用企業の利用拡大を図ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	民間企業のグローバル化により、国内でのセールスだけでなく、日本と相手国と物流事情を踏まえた戦略的なポートセールスを実施していくことが重要であることから、今後も継続して海外ポートセールスを実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港物流ルート転換支援事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主事 島崎 寛之

<p>○事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、企業のサプライチェーンマネジメントに変化が見られ、太平洋側に加え日本海側の物流ルートを重視する動きが生じている。 ・金沢港では、平成23年9月からRORO航路が就航し、週9便のコンテナ航路と合わせ週11便の航路が就航しており、コンテナから大型貨物までを世界へ輸送するルートが整っている。 ・企業のサプライチェーンを金沢港へ取り込むためには、海上輸送と陸上輸送を組み合わせたドアツードアの一貫輸送体系を構築し企業に提案することが重要である。 ・このため、金沢港利用した企業のサプライチェーン構築を支援し、輸送ルートモデルとして蓄積し、他企業にも応用していくこととする。 <p>○事業の概要</p> <p>助成対象: 金沢港を利用してサプライチェーンを構築しようとする企業</p> <p>県、金沢市、金沢港運、海外物流企業がタイアップし、企業のサプライチェーン構築のための提案とトライアル輸送を実施(1社最大100万円)</p> <p>例) 従来 中国工場→(陸送)→上海港→(海上輸送)→大阪港→(陸送)→日本工場</p> <p>複線化 中国工場→(陸送)→上海港→(海上輸送)→金沢港→(陸送)→日本工場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流ルート変換に伴う各輸送モードごとの費用の検証 ・物流企業とのタイアップによる効率的なサプライチェーンの構築 ・物流ルート転換に向けた相談・支援体制の充実 	施策・課題の状況						
	施策		港湾振興の推進			評価	B
	課題		港湾利用の活性化(金沢港)				
	指標		金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値		現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	671	330	193	346	424	365	
	事業費						
	(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業費	予算					2,000
	決算					1,509	
一般	予算					2,000	
	決算					1,509	
財源	決算					1,509	
事業費累計						1,509	
評価							
項目		評価	左記の評価の理由				
事業の有効性		A	当事業を活用し、トライアル輸送を行った7社の荷主は、金沢港の利便性と、転換によるメリットを実感し、トライアル以降も継続的に金沢港を利用している。				
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性		継続	太平洋側港湾を利用している荷主に対し、物流ルート転換のきっかけとして非常に有効な事業であり、今後も継続していくこととしたい。 特に、25年度以降は、中国に次ぐ経済成長をとげ、伸びしろの見込まれる東南アジア方面の貨物について、積極的なポートセールスを実施し、金沢港利用へのルート転換を図っていくこととしたい。 また、これらのトライアル結果を他企業にも周知し、今後のセールスツールとして活用していくこととする。				
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港冬季入出港支援事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等		成職・氏名	主事 島崎 寛之	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439

○事業の目的
 平成24年1月、金沢港沖で船舶が座礁し、油流出等の被害が発生したことから、港湾関係者や荷主から、日本海の冬季における風浪に対する安全航行について、対策が求められている。
 このため、冬季の安全な港湾利用に向けた取り組みとして、船舶入出港時の着離岸の助けとなる引船の使用料に対して助成を行うことにより、冬季における安全な入出港を支援し、航路の安定を図る。

○事業の概要

- 1 助成対象者 金沢港に定期航路(コンテナ、RORO)及び合い積み船を寄港させる船会社
- 2 助成金額 引船使用料の2分の1
 あわせて、土木部において下記の減免・免除を行う
 - ・引船使用料の2分の1の減免
 - ・岸壁使用料の全額免除
 ※ただし、岸壁使用料については、荷役作業時間前に着岸した場合で、着岸時から荷役作業開始までの時間分、および、荷役作業後に冬季風浪で出港できない場合で、荷役作業終了時から出港までの時間分に限る
- 3 助成対象期間 冬季(11月～2月の4ヶ月)であって、強風・波浪に関する注意報・警報が発令されている場合に限定
- 4 助成期間 24年度から3年間
- 5 事業費 2,378千円(県1/2、金沢市1/2負担)
- 6 交付先 (一社)金沢港振興協会

○既存事業との関係
 既存事業の「航路誘致等促進事業費補助金」は、新規航路の開設、既存航路の増便を行った船会社に対する助成であり、RORO航路の開設や過去最多のコンテナ航路数の就航など、成果がみられたことから、今後は航路の安定と安全な入出港に主眼を置いた助成制度へと転換を図る。

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
指標	金沢港における輸出取扱貨物量				単位	千トン
目標値	現状値					
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
671	330	193	346	424	365	
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算				1,509	
	決算				1,189	
一般	予算				1,509	
財源	決算				1,189	
事業費累計					1,189	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成24年度は、11月にコンテナ航路が1便新規就航し、2月には韓国RORO航路についても1便増となり、定期航路数は過去最大の週11便となった。これらの航路に対し冬季間の支援を行うことで、安全な航行と金沢港の安心イメージの醸成に一定の効果があつたと考えられる。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	冬季における金沢港の安全性を確保し、航路を安定させることが、ひいては金沢港を利用する荷主に対する安定した利便性の提供につながることから、H25年度も引き続き、当事業を実施することとしたい。				

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	七尾港原木輸入拠点化推進事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	専門員 前田 崇志
						者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的

七尾港は日本海側拠点化形成促進港に選定され、計画の実現性を高める取組みが求められている。日本海側拠点港への昇格を目指すためにも、国に提案した商社による七尾港を拠点としたフィーダー輸送を確立し、原木の外貿取扱量が安定して見込める状況にする必要がある。そこで、七尾港を拠点としたフィーダー輸送について、採算のとれる輸送条件を把握するため、商社と共同しトライアル輸送を実施する。

※フィーダー輸送: 大型の本船(幹線)により直接寄港する主要港から、小型船に積み替えて別便(支線)で国内各港へ運ぶこと。

○事業の概要

七尾港から日本海側他港へ原木をトライアルとしてフィーダー輸送し、商社とともに他港の荷主ニーズを掘り起こし、採算のとれる輸送条件を把握する。

・実施回数
東方面(新潟) 2回

○事業費

総事業費 13,000千円
費用負担 国交省「地域自主戦略交付金」1/2、県1/4、市1/4

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化(七尾港)					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
		平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		555	309	91	216	211
				平成24年度		142
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					13,000
	決算					13,000
財源	予算					3,250
	決算					3,250
事業費累計						13,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	商社や地元経済界とともにトライアル輸送を行ったことで、まずは実際の物流過程での各々の分担や役割が明確になると共に、実施により新たな課題(コストや設備など)も見つかり、その整理を行うことができた。また、事業を通じ、地元の木材産業からも、七尾港の利用拡大の注目や期待の意識が高まってきている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、商社や地元経済界と共に、他港の荷主ニーズの掘り起こしや、採算のとれる輸送条件の把握に努め、内航フィーダー輸送網の確立を目指す。加えて、商社の提案を受けての新たなトライアル(木材加工品などの取扱い拡大)も実施し、七尾港の木材取扱港としての地位向上を図り、原木だけでなく木材の総合拠点となることを目指す。なお、来年度以降は「七尾港木材総合拠点化推進事業」と名称を変更し継続していく。			

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	七尾港利用貨物拡大支援事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	専門員 前田 崇志
						者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 七尾港では、従来の主要貨物である石炭、北洋材原木、LPGの貨物量が減少する中、これらを補う貨物の発掘が急務となっている。
 平成22～23年度の2期にわたり、新規貨物獲得のためのトライアル輸送を実施したところ、北洋材原木に代わる製材品、北米材原木、肥料などが新たな貨物として、伸びてきたところである。
 これら貨物の七尾港への定着、加えて新たな貨物（荷主）の掘り起こしを図るために、荷主に七尾港の利用を促す動機付けとなる助成制度を導入することが重要である。

○事業の概要
 七尾港の公共埠頭を利用し、輸出入を行う荷主を対象に、新たに利用を開始するまたは前年度より利用拡大した場合に貨物量に応じて助成を行う。

<助成額>

利用貨物量 100トンにつき、10,000円 を助成

※利用拡大の場合は、前年度より利用増した部分を対象とする

○事業費
 総事業費 1,230千円
 費用負担 県・七尾市 各 1/2 負担
 交付先 七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化（七尾港）					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	555	309	91	216	211	142
事業費						
	(単位：千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					625
	決算					615
一般	予算					625
	決算					615
財源	決算					615
事業費累計						615
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	過去のトライアル輸送の実施を踏まえ、七尾港の特徴である、上屋の充実による、港湾荷役と長期保管の一体サービスの提供による優位性の実感、また本補助金により、七尾港利用に対するインセンティブを付与したこと等により、これら貨物(製材品、北米材原木、肥料)の七尾港への定着が図られ、新たな貨物の獲得に至った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	新たな貨物の七尾港への定着が図られ助成制度がなくても輸送が継続される見込みとなり、本補助金の役目が果たされたと判断し、今年度限りとしたい。 なお今後は、引き続き七尾港利用のメリットをアピールしながら、官民一体となったポートセールスを実施していき、七尾港の利用拡大を目指す。				

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 七尾港船舶整備受注拡大事業費補助金	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作組 織: 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 前田 崇志 者 電話番号: 076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 七尾港は湾内の静穏度が高く、船舶の修理・保管に非常に適している。また、造船業は関連企業の裾野が広く、市内への経済波及効果も高い。
 しかしながら七尾港では係留地が不足しており、作業船や小型船舶の修理需要に十分に定める事ができない。
 そこで、七尾港での作業船等の修理船舶の受入数を増やすことで、市内造船業と、裾野が広い関連企業の振興が図られるとともに、港湾機能の1つである船舶の造船修理機能を向上させ、作業船を含む船舶の集積を図り、七尾港全体の振興と活性化につなげる。

○事業の概要
 1. 市内造船企業PR
 日本海側の作業船保有会社に対し、平成23年度のニーズ調査を踏まえ、受注増につながる効果的なポートセールスを官民共同で行なう。

2. 係留候補地における管理委託者の選定および育成
 遠方の係留候補地において、日常点検作業等を行う管理者を選定・委託する。
 また、委託にあたっては日常点検の確実な実施及び荒天時等の対応について管理者研修を実施する。

○事業費
 総事業費 2,556千円(県・市各1/2)
 県補助金 1,250千円
 交付先 七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化（七尾港）					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
		平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		555	309	91	216	211
		平成24年度				142
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				2,000	1,250
	決算				2,000	1,250
一般	予算				2,000	1,250
	決算				2,000	1,250
財源	決算				2,000	1,250
事業費累計					2,000	3,250
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	日本海側(福井～新潟)の作業船保有会社、ならびに漁業協同組合等に対する、官民共同のポートセールスの実施により、本補助金による曳航費の一部助成も効果的に活用され、七尾の受注拡大に繋がっている。また、係留候補地における係留と管理委託の実証実験を通じ、見回り点検等の業務に支障がないことを確認した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	調査ならびにセールスで把握した、船舶修理等のニーズや船舶サイズによりターゲットを絞り込み、引き続き、造船企業との共同セールスを展開し、七尾港の船舶整備の分野における知名度向上と、新規受注の獲得に向けた取り組みを行う。(※なお、事業名を「七尾港船舶整備拠点化推進事業」に変更する。)				